

## 地方創生有識者懇談会（第2回）議事要旨

1. 日 時 令和2年10月29日（木）10:00～12:00
2. 場 所 中央合同庁舎4号館12階共用1214特別会議室
3. 出席者（敬称略）

### [委員]

大社 充	NPO法人グローバルキャンパス理事長
久住 時男	新潟県見附市長
地下 誠二	(株)日本政策投資銀行代表取締役副社長
田澤 由利	(株)テレワークマネジメント代表取締役
増田 寛也（座長）	東京大学公共政策大学院客員教授
宮城 治男	認定NPO法人ETIC代表理事
和田 耕治	国際医療福祉大学教授

### [内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局]

林崎地方創生総括官、谷内地方創生総括官補、北村地方創生総括官補、菅家次長、新井次長、北浦次長、鎌田次長、漆畑参事官 ほか

### [内閣府地方創生推進事務局]

眞鍋地方創生推進事務局長、山西地方創生推進事務局次長、長谷川審議官、武井審議官

## 4. 議 題

- 第一回懇談会の振り返りについて
- 委員からのプレゼンテーションについて（和田委員、田澤委員、地下委員）
- 総合戦略改訂に向けた取りまとめ骨子（案）について

○漆畑参事官 それでは、定刻少し前ではございますけれども、おそろいですので、ただいまより第2回「地方創生有識者懇談会」を開催させていただきたいと思っております。

本日は御多忙の中、御参集いただきまして、誠にありがとうございます。

本日の出席のほうですけれども、大社委員、田澤委員におかれましては、オンラインでの出席になっておりますので、御紹介させていただきます。

それでは、開会に当たりまして、まち・ひと・しごと創生本部事務局林崎総括官から御挨拶をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○林崎総括官 おはようございます。

本日は、大変お忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。

先日の第1回では、キックオフということで委員の皆様方から大変濃縮したすばらしい御参考になる御意見を頂戴いたしまして、それを踏まえまして、私ども事務局で取りまとめの骨子案、これからさらに議論を深めていただきたいと思いますと思っておりますけれども、そういった骨子案も作成をしております。

それから本日は、三人の委員からプレゼンテーションをいただくことになっております。短い準備期間の中で本当に御苦勞をおかけしたと思っておりますけれども、何とぞよろしくお願いいたします。御礼申し上げます。

また、先ほどお話し申し上げた骨子案につきましても、御意見を頂戴することといたしております。時間が短い中ではございますけれども、今後の地方創生につきましても、本日も委員の皆様から活発な御議論を賜りますようお願い申し上げます。私からの御挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願いいたします。

○漆畑参事官 ありがとうございます。

それでは、お手元の資料の確認をまずさせていただきます。

議事次第、配席図のほか、今回は資料1から6となっておりますので、不足がある場合は事務局にお声がけください。

それでは、今後の議事運営については座長にお願いしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○増田座長 おはようございます。

早速議事に入りたいと思っておりますが、初めに、前回は第1回目ですが、前回の振り返りを多少しておきたいと思っておりますので、第1回の懇談会で出された意見等について事務局から説明をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○漆畑参事官 資料1をまず御覧いただければと思います。

こちらは、「感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性に関する主なご意見」ということで、第1回でいただいた意見を簡単にまとめております。

初めの○のところは、「感染症による地方創生への影響等について」で、記載されるとおりにございますけれども、幾つか御紹介させていただきます。

1つ目のポツは、地方は医療体制が脆弱であるという話、それから、多少閉鎖的なとこ

ろもあって、感染者への差別のようなものも散見されて、そのような話がございます。

3つ目のポツは、「交流人口の拡大、地域資源の活用、官民連携の促進」を柱に地方創生に取り組んできたけれども、例えば、観光が減ってしまったとか、市役所の職員が当面のコロナ対応で忙しいということで、そういう3つの柱がいずれにしてもコロナ禍で影響を受けたという話。

6つ目のポツは、地元でお金が回る持続的な仕組みを意識する必要があるという話。

7つ目のポツは、感染症に強い地域づくりというものの意識が重要ですよという話。

8つ目のポツは、地域の自治機能が自律的に働くという基盤、あとは自治力を高めていく必要、そのためには中間支援組織みたいなものが必要ではないかというお話をいただいております。

9つ目のポツは、地域の持っている自然の力の見直し、潜在資源の見直しみたいなことを、価値観の転換も起こっているんで、しっかり利用していかなくてはいけないのではないかとこの話をいただいたかと思っております。

2番目の○、「地方への移住・定着のさらなる推進について」というところでもございませうけれども、テレワークを地域に広げるためには、受入体制や企業に対するアプローチみたいなことを議論していく必要がある。

裏面でもございませうけれども、あとは東京一極集中のリスク、それから、地方の豊かさをこの機会にしっかり発信していく必要があるのではないかとこの話をいただいております。

あとは、関係人口やテレワークというのも、都市ごとの特色に応じて在り方も変わっていくのではないかとこの話。

あとは、地域の自治力とテレワークの推進というのは循環構造というかぐるぐる回っていくという構造にあって、自治力を高めるとテレワーク、テレワークが進むと自治力がという構造にあるのではないかとこの話をいただいております。

一番下のポツのDX、デジタルトランスフォーメーションの推進により地方を豊かにしていくことと同時に、その豊かさの発信も可能になるのではないかとこの話をいただいたかと思っております。

最後の○は、「関係人口の創出・拡大について」でもございませうけれども、既に申し上げたところもあるのですけれども、一番下のポツです。関係人口の拡大に当たっては、地域に応じたターゲティングというのも重要ではないかとこの話をいただいたかと思っております。

前回の1回の議論の振り返りはざっと以上のおりですけれども、あともう一つ、ちょっと事務的な話として、一番最後の資料6でございませう。

今回の第2回の位置づけですが、これは少し復習的な話でもございませうけれども、この有識者懇談会は合計で4回考えております。今回は2回目ということで、次回の3回は1週間後ですけれども、そこで取りまとめのたたき台を提示したいと思っております、その

前段、取りまとめの骨子案を今回、後半で御議論いただければと思っております。

以上でございます。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは、前半が委員の皆様方からのプレゼンになっていますので、早速ですが、そちらのほうに移りたいと思います。

本日は、和田委員、田澤委員、地下委員の三名の委員から御発表いただきたいと思えます。時間ですけれども、大体目安としてお一人あたり10ないし15分程度ということでお願いできればと思っております。

また、質疑応答の関係ですが、こちらについては三名の御発表が終わってからまとめてお願いをします。

そして、後半は今のお話にございましたとおり、総合戦略につながる取りまとめの骨子案について議論するのですが、その後、全体を通しての質疑の時間も取りますので、適宜、どこでも結構ですので御意見を賜ればと思っております。

それでは初めに、和田委員から御発表をお願いしたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

○和田委員 よろしく願いいたします。国際医療福祉大学の和田耕治と申します。

資料2についてお話をさせていただきます。

私にいただいたお題は、新型コロナウイルス出現により、特に公衆衛生的な視点から国内の人々の行動や意識がどう変化してきたかということです。

2ページ目、この図は国土交通省の資料でございますが、テレワーク・時差出勤の呼びかけ後にピーク時間帯の駅の利用状況を示したものになります。これは2月の当初、感染が広がり始めた頃から緊急事態宣言、そして7月下旬に見られました東京や愛知等の都市を中心とした感染の中で、どういうふうになんが行動として変化をしてきたかということを示しています。

3月下旬ぐらいから、欧米から、イタリアの医療崩壊の話だとかニューヨークのロックダウンの話などが伝わりました。この感染症では比較的医療体制の弱いところだけではなくて、ヨーロッパ、アメリカでもこういう状況が起きているということで、私たちは日本で対策を考える上で非常に緊張しておりました。今では当たり前となっている3密での感染のような話もありますが、3密以外でも大きな感染が広がり得るのではないかというような危惧もありました。当時は専門家会議から、オーバーシュートとかロックダウンとかの可能性のように、怖い表現が出ていたような状況でした。

4月7日に緊急事態宣言が東京を中心としたところに最初出されました。その際は、いわゆるそのオーバーシュートやロックダウンが起きるとということよりも、むしろ医療崩壊が起きそうだったというのが宣言の一番の理由だと理解しています。

新しい感染症ということで、当初感染症は、病院としても収益に影響を受けやすいといひますか、新型コロナの患者さんを受入れている病院というふうになってしまいますと、

そこの病院に患者さんが行かなくなるわけです。そうすると、病院というのは非常に財政基盤も厳しい中でやっている中で、手術等ができなくなってしまう病院の収益が下がる。特に公的病院は、財政的な補填が地方の自治体からなされるかもしれませんが、日本は量と質の拡大に当たって、民間病院の数を増やしてきたという経緯があります。どちらかというと民間病院は、コロナの患者さんのような新しい感染症の患者さんはいわゆる公的病院が見るものだと思っていることが多いのが事実です。

そうした中での緊急事態宣言という国難の中で、東京等の都市の病院においても多くの民間病院が新型コロナの患者さんを迎えるようになり、医療崩壊は免れました。

もう一つ政府の専門家会議等でも提言したのは接触機会を減らしてくださいということです。従来からの8割減というのを提案しました。人と人とが接する機会を8割減らしていただくことによって、感染は速やかに収束し得るんだ、速やかにというのは3、4週間において確実に感染者が減るのだという数理モデルのものを活用いたしました。4月の緊急事態宣言以降は、7割、8割減とも言えるような状況となり、人々の駅の利用でも3割まで下がってきたというような状況でした。

その後、緊急事態宣言が徐々に解除されて、東京等でも徐々に解除を5月末にしていったということで、人々の行動が戻ってきました。

今、振り返りますと、5月25日辺りが非常に感染者も少ない状況になっていたわけですので、そこからは人々の行動は戻り始めていたと。

テレワーク・時差出勤の呼びかけも継続している中で、大体この青でいうと、首都圏では7割程度、そして関西圏では8割ぐらいのような行動変容が見られているということです。

その後、再び首都圏や関西圏で流行があったのが7月下旬になります。たしか7月30日ぐらいに、飲酒を伴う会食を減らしてくださいという話であったり、地域によっては22時以降の飲酒の提供を避けてくださいといったものを要請した自治体もありました。当然夏休みもありましたし、お盆もあったのでしょうけれども、ちょうどその7月下旬ぐらいからまたその呼びかけに応じて、8月3日から7日はぐっとまた5割程度まで減ってきて、その後にお盆がありましたからお盆の影響で4割まで減っている。そうした中でまた感染者が減ってくるとまた増えてきているというのも、その後は7割ぐらいの首都圏での人々の移動の利用ですかね。関西では8割という状況が起きております。

このように、全体を俯瞰してみますと、感染者の増加並びに自治体からの呼びかけに応じて、このように人々は聞いてくださっているという状況がみれます。今後、特に今は冬を迎える中で、さらにはヨーロッパを中心として非常に大きな、前の3月、4月を超えるような流行がある中で、日本においてもまた再び感染が特に寒い地域から起こり得るのではないかとことを我々は大変危惧しております。その証拠に、御存じのように北海道や青森等でも、クラスターが今、散發しているという状況であります。

最後にまとめになります。

この新型コロナウイルス感染症に対して、かつての専門家会議、今は分科会と名前が変わりましたが、その中でも議論をする中で、国としてはこの新型コロナウイルスの今後の見通しや可能性について見解を出したほうがいいのではないかという意見もあります。まだ今のところそこには明言はしておりません。一般の方々に対する民間の調査等を見ますと、そうはいつでもこの新型コロナは来年の春にはもう落ち着くのではないという人たちがかなり多いのだという話も聞いております。

将来予測は非常に難しいのですが、あえて申し上げさせていただくと、やはり私もメディア等で出たときには1、2年はこれが続くと思って様々な対策をしてくださいと申し上げていますが、心の底では2、3年、場合によっては5年ぐらいこういった状況があると想定している。ワクチンもいろいろ今は報道がありますけれども、すぐにすごくよく効くという話でもなさそうなので、ワクチンにあまり依存しないような対策をしっかりと持っておかないといけない。ワクチンができたならもう終わりというふうにやっていたら、またそれはそれで社会に大きな影響があると考えております。

もしそうした考えが専門家の間でもコンセンサスになるようであれば市民と共有して、いわゆる事業転換を含めて考える必要がある。中長期の見通し、またこの冬を乗り越えないと見えなところもあるのですが、国のほうからまた専門家を突っついていただいて、中長期それぞれ考えていることをまとめなさいみたいな答申をいただければできるのではないかと思います。

今後の対策の目標は何かといいますと、先ほどの資料1にも入れていただきましたが、感染者がいたとして感染が広がらない地域づくりをそれぞれの自治体や地域がやっていく必要があります。当然今後も人の動きがある中で、特に9月の4連休がありましたけれども、そのときにかなり人の動きがあったりGo Toがあったりする中で、沖縄並びに北海道の感染者の増加というものは4連休の移動がきっかけになったところはあるのではないかと推察されているという状況です。

北海道、沖縄においては経済においても観光が大きなところを占めますので、特にそういった地域では、感染者がいたとしてもそこで広がらないような対策、言うなれば3密対策だとか、いわゆる具合の悪い人は外に出ないような形を取っていく、そして必要であれば早めに検査をして抑え込むようなことができる地域づくりといったものを積極的にやっていくことで、さらに地域が感染症に対して強くなるということが言えます。まずはそれが1番目です。

2番目は、重症度が年齢にかなり依存したものになります。日本ではさすがに、一時期ちょっとありましたけれども、高齢者が外に出なければ若い人が経済を回してという、乱暴な発言も聞かれたように記憶しておりますが、私たちは一緒に住んでいるわけですから、当然ながら感染者の数が広がってくると、徐々に感染者の平均年齢が上がってきてやがて高齢者に到達するというのは、既に日本でも見られています。東京のデータを見ましても、7月ぐらいは20代中心でしたけれども、先週、先々週ぐらいは、65歳以上が15%まで徐々

に上がってきております。つまりウイルスが人の間でパスをされていく中で高齢者につながっていき、重症者が出て、それで医療が必要になり、数が多くなると医療崩壊というものが起きましたらば、若い人も含めてみんなが影響を受け得るということです。やはりみんながこの感染症を抑えていこうということを引き続き訴えかけていく必要があるのだろうと思います。

最後ですけれども、大都市も感染拡大によって影響を受けますが、ある意味でいい意味でも悪い意味でも少し慣れが出てきています。そうした中で、地方都市においてはまだまだ感染者が少ない中で感染者がでた場合の対応に慣れが出てきていません。

ですので、怖いなどと思って対策を強めているのは大事なのですが、ある意味では少し対応に慣れをつくっていかなければいけない。ただ、やはり慣れをつくる中で様々な社会問題が起きますので、地域の中で良好事例を共有しながら、起きた場合にはお互いに支え合えるような仕組みをつくり、とにかくまずはこの冬を乗り越えていくことが重要だろうと考えております。

少し長くなりましたが、以上でございます。ありがとうございました。

○増田座長 ありがとうございます。

質問はまた後ほどまとめてお願いしたいと思っておりますので、続きまして、田澤委員にプレゼンをお願いしたいと思います。

○田澤委員 ありがとうございます。田澤です。

では、画面のほうを共有させていただきます。

私からは、「コロナ禍で進むテレワークによる地方創生～広がりのカギは、企業のテレワーク制度にあり～」というタイトルをつけてお話をさせていただきます。

今日はそちらにお伺いできずに大変申し訳ありません。私がどこにいるかと申しますと、実は南紀白浜空港のとある場所にあります。どこかといいますと、ここでございます。これはテレワークで、今回のコロナ禍でもこういったウェブ会議を使う人が非常に増えておりまして、そのために今、こうした電話ボックス型のテレワークができる、ウェブ会議ができるサービスが出てきております。恐らく東京では、駅とかにもあるかと思いますが、さすがにこの南国の木をバックに地方空港にもこういうものがあるというのは非常に興味深いなと思ってちょっと御紹介をさせていただきます。

ちなみに私はこの中で、今こんな状態でテレワークで参加させていただいております。そして、右にあるスマホはタイムキーパーでございます。

では、ここから本編になります。よろしくお願いたします。

まず、私の会社の紹介ですが、日本初のテレワーク専門コンサルティング会社、2008年、12年前から実施させていただいております。長くやっているといろいろなことも含めて見ていると、そこだけはほかの人には負けないぞと思っております。

場所なのですけれども、私は通常は北海道北見市にいます。コロナ前はいろいろ動いていたのですけれども、今はこちらの北見のほうにいます。今日だけ、本当にこの

会議が決まる以前から和歌山県の白浜のワーケーションに関する業務がありまして、このような形になっております。ほかに東京都、奈良県生駒市にオフィスがございまして、基本的には1月末から全員在宅勤務になり、そして8月1日より制度も変えて全員在宅勤務が基本の会社になっております。

テレワークなのですけれども、まさに様々な今のキーワードと申しますか課題と申しますか目指すべきところと申しますか、いろいろな言葉に関係しております。今回は、新型コロナウイルスで大きく注目されている次第ではございますが、これで終わって、コロナが終息したらテレワークはやめましょうねなんてことになると、本当に様々なメリットを失うことになると思っております。

実際どうなのかというところで、こちらは東京商工リサーチが新型コロナウイルスが蔓延し始めた頃から取っている企業の在宅勤務のパーセンテージのグラフでございまして、オレンジが大企業、黄色が中小企業でございまして、始まった頃はこんな感じだったのが、やはりこの枠が緊急事態宣言の間、非常に増えておりました。

ところが、このように解除された1か月後は減っているという状況なのですが、解除3か月後を見て私は驚きました。両方ともちょっと増えているのです。思わず目をこすりながら見たのですが、やはり増えています。緊急事態宣言は無理やりやったけれども、でもやはりこれはやり続けなければいけないのねと思って、PCが足りなかった、できなかったという企業が、解除3か月後たってからゆっくり整えてきたということが言えると思います。

調査は違うのですが、総務省の通信利用動向調査から見ると、何と小企業は二倍にもなっており、今回のコロナ禍において、恐らく、本当の底上げ、喉元過ぎればではないことが起こっていると考えております。

こういったことを社員の方々も感じる中で、満員電車でなくていいのだとか、短時間勤務でなくていい、テレワークの必要性も感じておりますし、また経営者、ここが一番大きいと思っているのですけれども、出張費の削減、オフィスの縮小、あるいは通勤費、また人材採用、さらにはこの機会に国や自治体の助成でIT化も含めてぐっと進めたいという企業が増えてきております。我々にも相談がたくさん来ております。

実際、オフィスを解約したり事務所を縮小したり用途変更したり、また、テレワークの制度も、これまではいわゆる子育て中の方とか親の介護という理由で週一だったのが、もうそれを全部解除していく。一方で残業禁止ではなくて、それをしてしまうと大変だったという制度の変更ですとか、あと、例えばですが、ライザップさんとかデニーズさんとか現場がある企業でも、せめて本社機能だけでも在宅勤務を増やしていこうという大きな流れになってきております。

実際にこういった動きは、日本の大手企業がもう今、大きく動いています。富士通さんはオフィスを半分にされます。ホンダさんは通勤費を出さないで在宅勤務を中心にします。これを全部言っているときりが無いのですが、確実に企業は動いてきているということが

分かると思います。

ただその中で、やはり課題もございました。緊急事態宣言下に無理やり在宅勤務をした人たちは、「オフィスって、大事だったんだ！！」ということに気がついたというのがあります。つまり、何気なく毎日行っていた会社でコミュニケーションやマネジメントが行われていて、それが当たり前で気がつかなかったのだけれども、離れてみると、実はそういった課題というものが見えてきました。

課題の大きなものは、チームの仕事が進まないとか、独りで寂しいとか、声をかけにくいとか、仕事が覚えられないというコミュニケーション系のもの。それと、オン・オフの区別がしにくい、評価されているかどうか不安、遅くまで仕事をしてしまう、管理職の方は部下の様子が見えないといったマネジメント系、この2つが大きな課題となっているのが現状でございます。

実は、従来、言ってみれば、コロナ前のテレワークに関しましては、オフィスがメインでちょっとテレワークができるよねというタイプのものだと、やはり週何回かは出勤しなくては行けませんし、メインの仕事が担当できなくなったりしたり、あるいは本社にいる人に負荷をかけるので何となく気まずいという状況が、これがテレワークの大きな課題でございました。

今回、地方創生という意味で考えてしまうと、幾らテレワークを導入しても、でもやはり何日かは出勤するというところ、あるいはメインの仕事ではなくて切り分けた仕事だけ、あるいはなかなか本社にいないと結局出世できないみたいなことになってくると、テレワークが地方創生に寄与するにはまだまだ課題があるということになります。

それに対して、目指すべきテレワークというのは、いわゆるインターネット上に会社があれどこからでも仕事ができるよねと。後でお話ししますが、クラウド型のオフィスを目指していくということ、つまりどこにいても同じ仕事ができるようにして初めて地方でも勤務が可能になりますし、地方でもメインの業務が可能になるということ。また、負担がなく継続しやすい。実際、テレワークで仕事を始めた人でも離れていると、やはり疎外を感じ、かつ、何か仕事もつまらなくなり辞める方が多いのです。それも大きな問題だと思いますので、テレワークによる地方創生を考えるに当たっては、こういったことに注意していく必要があるのではないかと私は考えております。

目指すべきテレワークというのは、クラウド上にオフィスを作り、そこでいつもと同じ仕事ができ、オフィスも働く場所の一つであり、また、実際のオフィスも地方にあってもいいよねと。こういう社会が目指すべきアフターコロナの地方も元気になれるテレワークの形です。もちろん企業も分散ということでリスクヘッジもできますので、そういったものを目指していくべきであると。簡単ではないですが、それが理想であると私は考えております。

今、仮想オフィスのお話をしましたけれども、つまりどこにいてもクラウド上のオフィスに出勤すれば、もう本当に一緒なのだと。現場のほうにもあるのですけれども、少なく

ともできる仕事はこういったオフィスでできれば、全国各地から仕事ができる。また、例えば中央省庁の皆さんが離れたとしても仕事がきちんとできる。そうすると、企業自体も賃貸料を削減できますし、人材確保ができるという大きなメリットが出てくると考えております。

ということで、地方創生に対してテレワークが寄与するためには、テレワークでは仕事が限られる、でも在宅勤務できるよねという企業ではなく、いつもの仕事をどう変えればテレワークでもできるかという考え方を企業にしてもらって、そこに向かってやる支援を地方創生の視点から行うべきではないかと私は考えております。

コロナ禍で、以前は従来を踏襲したテレワークだったのが、課題が見えて、今大きくウィズコロナで働き方を変えようとしております。ここでしっかり変えて、企業が今言ったような方向に向いてくれるか向いてくれないかで、地方にある大きな影響というのが私はあると思っております。

すみません。もう少しだけお付き合いください。

ワーケーションというのが今、とても期待されております。ワーケーションは、企業にも個人にも地域にもメリットがあると言われてきたのですが、コロナでさらにそのメリットは大きくなったと思います。ステイホームのストレス、テレワークの普及、地域観光の苦境の中から、環境省も事業をしたりワーケーションへの期待が高まっております。

ただ、結構ごちゃごちゃと考えていらっしゃるので、ここは田澤が勝手に整理しておりますが、雇用されている人のワーケーションと自営のワーケーションは違うと考えております。自営は極端な話、旅行先で仕事をすればいいのですが、やはり雇用されている人がどうやったらテレワークでワーケーションができるかということをしっかり考えていく必要があると思っております。

これは、雇用のワーケーションを進める場合、地域にとっては人がまず来て関係人口になっていくことが重要なのですが、雇用の場合、決定権がほとんど企業にあります。実は日本の働く人の9割は雇用されておりますので、日本における地域への人の分散、そしてそこで働くワーケーションなんかを考えていく場合は、やはり企業のテレワークの制度が先ほどお話ししていたようなものになるかどうかというのが重要になっていくと思っております。テレワークが地方創生に寄与するには、単にテレワーク、在宅勤務制度があるだけではなくて、しっかりちゃんとチーム仕事ができるような、また、地方に行っていたら何をやっているか分からないよね、不安だからもうやめようかみたいにならないようなことを、ちゃんと企業にも、我々からも行っていく必要があるのではないかなど。そういうテレワークができる企業と人をつくっていく、地域への人をつくっていくことが必要だと考えております。

参考資料を簡単に説明させていただきます。

北海道北見市のほうは、ふるさとテレワークという総務省の事業で、幾つか類型がある中で、4年、5年かけて企業とつながったり、人が帰ってきたり、あるいは帰ってきた人

が、東京の仕事をばんばんやっていたり、あるいは地域に企業がやってきて採用したりといったことの事例が出てきております。

また、ここはつい先日リリースされたばかりなのですけれども、テレワークで移住する社員がいたら、1人からでも補助金を企業に出すという新しい施策をされています。通常は移動した人に支援をする、あるいは企業がサテライトオフィスを置いて10人ぐらい来たら支援するというのが多いのですが、これからは、田舎に帰りたい、地方に帰りたいという人を移住でした場合に企業に幾ばくかが行くというのは、企業のモチベーション、社員を地方で仕事をさせたいというモチベーションになるかなと思っております。

実は先日、ある小さい企業ですけれども社長から相談があり、うちの社員が地方で半年ぐらい暮らしたいと言うのだけれども、いい場所がありますかという相談が来ました。仕事は大丈夫ですかと言ったら、実はさっきのクラウドのオフィスを使っている会社なので、どこでもいいよという話になりました。そういう企業を増やしていかないといけないということですよ。

大手ではリコーさんが従来からテレワークをやっていたのですが、どちらかというときさっきの従来型だったのですが、制限をなくして、10月1日から「いつでもどこでも」働ける制度に変えました。そうするとワーケーションができるようになって、社員のワーケーション希望がいっぱい出てきたという話。

また、日立製作所さんは、もう4、5年前から、知床斜里町と一緒にいろいろな実験等をされているというお話です。

また、さくらインターネットさん、ネットの会社ですが、これも数年前から東京勤務の社員が希望したら希望地に行っていよいよと、そこで働いていよいよと、転居のための費用も支給するよといったことをされています。

ぜひ、こういった好事例、まだ少ないのですが、地域に人を送ってもいよいよと、地域と交流したほうがいよいよという企業を目立たせつつ、お礼を言いつつ、かっこいいぞという形をつくって、地方創生のテレワークをより良い方向に向けていただければと考えております。

長くなってすみません。私からは以上でございます。

○増田座長 田澤委員、ありがとうございました。

それでは続きまして、地下委員からプレゼンをお願いいたします。よろしく申し上げます。

○地下委員 日本政策投資銀行の地下でございます。

私ども政策投資銀行はよく大企業向け金融と言われるのですが、実は、産業の開発と国土の均衡ある発展というのがもともとの設立目的でございますので、ちょっと宣伝になりますが、白抜きのパンフレットで地方創生でも頑張っているというのをちょっとアピールさせていただいております。

それでは、パワーポイントの資料で本編の御説明を申し上げたいと思います。

内容は、前回の会議で申し上げた、ちょっと数字でトライしてみましようかというところ、いろいろな都市の違いに着目したほうがいいのではないですかというのを、ちょっと試みで整理させていただいております。

2 ページ目、これは前回御説明した我々が地方創生に取り組んでいる3つの観点で、交流人口の増加、地域資源の有効活用、官民連携です。

例えば、右下の写真に「PPP/PFI大学校」というのがありますが、これは私どもの本店の大手町と地方に10拠点プラス5事務所があるので、そのテレビ会議システムを使って、地元の自治体の方とか企業の方、地銀の方とかに来ていただいて情報共有する場です。写真を見ていただくと、非常に密でやっていたのです。この頃は300人ぐらいの参加者がいたのですが、つい先週ですか、さっき私の後輩に聞いたところだと、Zoomでやりましたと。そうすると、やはり地方公務員の方はまだZoomに不慣れとかやったことないとか機器がないということで、今は150人に一旦は減っています。恐らく、これはまた追いついてくると思いますけれども、ちょっと感じたのは、やはり地方での公的団体のウェブ化というのがまだ十分進んでないのだなと。今の足元ではそういうことかもしれないというのを感じました。逆にDX化の可能性というのがまだこれから非常にあるのかなということでございます。

3 ページ、これも釈迦に説法ですが、「新型コロナがもたらした脅威」ということで、交流人口が劇的に減少したということです。

まず、左のグラフを見ていただくと、訪日外国人客が1月段階だと261万人いたものが、3月だと19.4万人、今はもうグラフの絵が立たないという状況でございます。

右に目を転じていただいて、これは延べ宿泊者数です。下に日本人と外国人とを分けていますけれども、それを丸めると、8月段階だと58.4%ですから6割の減少です。Go To Travelの影響でこれが上がっているとは思いますが、かなりショッキングな数字でございます。

4 ページ目、生活様式の変化というのは、「遠隔」「非接触」になったということでございます。

経済の悪化は下のグラフを見ていただくと、2009年辺りにどんと落ち込んでいるのは、これはリーマンショックの後の落ち込みですけれども、直近の落ち込みはそれを上回る落ち込みであるという確認のために入れております。

5 ページ目、逆に新型コロナにより生まれた機会ですね。田澤委員のお話にあったようなテレワークの普及というのが4割ぐらいに膨らんで、今も35%ぐらいあります。DXの潮流、価値観の多様化、SDGsに対する意識の高まり。

右に目を転じていただくと、若年層の意識変化ということで、これは内閣府のデータをピックアップしているのですが、東京23区で20代の方で地方移住に関心があるという方が、瞬間風速かも分かりませんが、35.4%となっております。

下の年代別のものに目を転じていただくと、これから働きがいがあるような20代、30代

の方で結構高まっていると。

6 ページ目、新型コロナ終息後もこういう「履歴効果」、よく経済学ではヒステリシスというそうですけれども、こういうのが続くのではないかと考えております。マイナスプラスと書いていますが、マイナスプラスの評価は本当難しいのですけれども、新型コロナが終息したとしても、個人の心象風景はコロナ前とはやはり変わっている可能性があります。やはり、無事終息しても、「非接触」「遠隔」「三密回避」等の思いは継続している可能性があります。

また、地方創生の関係のプラス効果としては、既に一定程度の人々がテレワークを経験しているということ。また、多くの企業ではテレワーク等に関する設備投資を既に実施済みであり、新型コロナ終息後もこれを活用する意向が継続する可能性。

実は、私どもの政策投資銀行も、本当は数年先にやるようなテレワーク用の施設を、もう前倒しでこの年内には全部整備します。あと、機器だけではなくて回線数とかいうのも非常に重要ですし、どういうルールの下で運用するかというのも重要なのですけれども、そういうのが私どもの狭い経験でも前倒しで整備されておりますし、当たり前ですけれども一遍そういうのを投資すると、やはり元を取るまで使いたいというので、そういうプラスの「履歴効果」があって、こういう効果があるうちに、先ほどのクラウドオフィスを含めた各種の対策というのを講じるのが重要ではないかと思えます。

逆に、次から数字の試算に移りますけれども、7 ページ目にお進みください。

「交流人口減少のインパクト」で、あくまで仮の試算なのです。ちょっと表題を見ていただくと、「国内観光需要の喪失だけでも、年間約8.5兆円の損失の可能性」という結構大きい数字を書いています。これはただ、東京も含んだインパクトなのです。

下にちょっと内訳を書いていますけれども、2019年度の宿泊マーケットが22兆円というデータがあります。これを今後コロナが進んで、国内宿泊数は7割水準、海外宿泊者は3割水準という前提を置いた場合、試算すると、8.5兆円のインパクトがあると。計算を間違えている可能性がありますけれども、このうち地方もざっと、数兆円という兆円単位のインパクトがあるということはほぼ間違いないだろうと。これを何とか打ち返さなくてはならないし、逆にこれが回復すれば非常にまた効果もあるということかと思えます。

それでは、先ほどの話にあったテレワーク移住による消費へのプラスの効果というのを、いろいろなところのアンケートとか、あと私どもグループの試算も含めてとりあえず作ってみました。

まず、下にⅠ、Ⅱ、Ⅲと書いていますが、仮試算の前提として、Ⅰの136万人が母集団ですよと書いているのは、東京圏の通勤者が844万人として、テレワークの実施率であるとか、それを維持する人とか、あとはそのうち移住希望のアンケート調査というところから計算しているのです。

端的に言うと、我々サラリーマン、あとはOLの中で移住を希望している、テレワークをやっている人が7万人は今、足元でいますよねと。その人たちの年間消費が130万円ぐらい

だとすると、約900億円ぐらいの地方移転の効果がありますと、ただ、お一人で行くわけではないので、Ⅱが世帯ベースで2.2人ぐらいの世帯だとすると2000億円ぐらいの効果がありますねと。

あとは人が行くと、小売・飲食の方も移り住むという点まで含めて試算すると、3000億円ぐらいまでは行くのではないかなという非常に粗い試算でございますが、プラスの効果はあるだろうと見ています。ですから、これの移住率が5%ではなくてもっと増えれば、より効果は高まるということでございます。

9ページ目、これも先ほど話題になったワーケーションというものがどうかというのを、同様の前提を置いて調べますと、母集団303万人として、ワーケーションの希望者が67万人と。下に消費単価とかを書いておりますけれども、この表のところに、日帰り1万4000円とか、短期間3万円とかいろいろ前提を置いて計算すると、試算結果が約1800億円かなと。先ほどの3000億円とこの1800億円を足すと、4800億円というのがとりあえずの試算値で、既に活用されているふるさと納税制度によって地方に移転する金額が5000億円だと聞いておりますので、ほぼそれぐらいの効果は経済的には行くのではないのかなというのが一つの試算ということです。これは多分、計算方法にもいろいろ御批判があるので、皆さんがいろいろな手法によってこういう形で計算をしていただく参考になればということで提示させていただきました。

これを受けて、10ページ目、「テレワークを地方創生に活かす際の着眼点」ということで、下の表に、企業ニーズ、個人ニーズと書いています。先ほど田澤委員もここに触れていましたが、企業発のテレワークと、個人が自主的にやるテレワークはおのずとちょっと違うだろうと。

例えば、私どものような企業でいうと、テレワークを地方で行うときはやはりBCPとかそういう動機、やはりそのためにはセキュリティーの高さとか品質の均一性。私ども金融であれば非常に高度な守秘性というのが要ということになります。

それとあと、本当に地方といってもワーケーションのような場所に行くかということ、私どもは地方に10か所の支店がありますので、支店の所在地でやってくれというようなのが多分、企業ニーズだろうと。

そうすると、右に書いていますように、企業ニーズは主に「経済都市等」というふうに経済価値に重点を置くような中核都市以上のようなところがこういう企業ニーズ対応のかなと。

あと、個人ニーズというのは、企業も多様性を許容して、個人発のテレワーク事業に応えるというつもりで記載しているのですが、ここは例えば子育て環境とか介護とか、あとはレクリエーションのような人生の多様性というのを求めるのだろうと。

そうすると、条件もなるべく安いコストでいけないとか、あとは周辺環境、あとはWi-Fiとかそういうのが要るだろうと。これは「田園都市等」と書きましたが、これも比較的小規模でむしろ自然が豊かな地域ということで、コミュニティーであるとか、むしろ非経済

的な価値に重点を置くというイメージで、多分、こんなイメージでマーケティングが一つあるのかなというふうに仮置きさせていただいたところでございます。

それを踏まえて、11ページ目、先ほど申し上げましたようにテレワークに関しましても、企業発／個人発によって、動機やハード・ソフトに求められる条件が異なるなど、新型コロナがもたらした「機会」が、各地域の有する特性によって異なっているのではないかと、いうことでいろいろ書いていますが、言いたいことは、やはり都市類型ごとにテレワークだけではなくて地方創生の在り方というのを考えるというのも一案なのかなと。

そういうことで、これも釈迦に説法ですが、12ページ目に都市類型分類を、例えば人口規模別とか産業別、地理的分類とか、ここには書いていませんが、本来であれば歴史的背景とかそういうものがあると思います。

ちなみに人口規模別を見ていただくと、上から3段階までが人口50万人以上の都市ですけれども、自治体の数でいうと3%なのですが、人口の比率でこの上から3行目までを足し合わせると、大体、全人口の3分の1、33%になります。

そして、人口10万人から50万人という、その下にある4行目と5行目を足すと、ここは多くて4割の人口ですね。

そして、人口が10万人を割るところが、実は、コミュニティーの数でいうと83%を占めていて、ここで人口の約30%がいらっしゃるという、恐らく、こういうざっくりした区分とかを念頭に置きながらいろいろ戦略を考えられるのがいいのではないかとということです。

今、口頭で申し上げたイメージを13ページ目に、三大都市圏、その他の都市圏等ということで、これはあまり深い意味はないのですけれども、とりあえずイメージで置いています。三大都市圏と書きましたのは、最近、私どもの社内でも若手の職員と議論すると、三大都市圏という言葉あまり意識していない職員が増えて、やはりそういう三大都市圏という認識も一つ要るのではないかとということで例示しています。

ちなみに、その参考で14ページ目に、三大都市圏の転出入の人口を高度経済成長時代からざらっと書いていますが、これも先般、日経新聞にもどなたか学者の方が書かれていたけれども、高度経済成長時代は今よりも一極集中だったのですが、東京一極集中ではなかったと。このオレンジ色が大阪圏、パープルが名古屋圏なのですけれども、みんなに集中していたと。

ただ、大阪は、オイルショック以降一貫して微妙に減り続けているというところで、これだけ見ると、東京一極集中というのはひょっとしたら大阪の地盤沈下の裏返しなのかもしれないとか、こういうような類推も考えられるのではないかとということでちょっと参考につけておきました。

15ページも参考で、本題とは必ずしも関係ないのですけれども、札幌・仙台・広島・福岡の人口トレンドを同様な色分けで示したものです。例えば、仙台は薄緑のところですが、2011年から急に増えているのは、恐らく東日本の震災復興のある意味効果ということなのだと思います。あれは不幸な出来事でしたけれども、地方都市も何かきっかけがあれば人口が流入増にな

るということも言えるのかなと思っておつけしています。

16ページ目、これも国の資料のただの抜粋なのですが、よく言われていますように、これから30年後を考えると、首都圏の高齢人口の増加、あとは生産人口の減少というのが激しくて、やはりこういうのも回避するのを念頭に置きながらやる必要があるねというのを、念のために記載させていただいております。

以降はちょっと例示なのであまり内容には入りませんが、17ページ目には、三大都市圏でも東京圏、歴史的な文化が多い大阪圏、製造業が中心の名古屋圏とか、そういう特色がありますねということです。

18ページ目には、札幌広域中核企業で、特に右端の「その周辺都市」というのが一番数が多いところですが、ここはちょっと文字のところも説明しますと、やはり価値観の多様化を踏まえた非経済面の豊かさを活かした地方移住の関心や若年層の獲得、シビックプライドの醸成が必要ではないかと。

ただ、次のポツにありますように、公務員の定員がどんどん減っているということもあって、コミュニティビジネスとかそういうのも要るのではないかと。

これもくどいようですが、コミュニティの維持とか近隣都市との連携強化が要るのではないかと仮説を書いています。私も、いろいろな地方の方とお話をすると、やはり東京には負けてもしょうがないけれども、隣町には負けたくないという感じで、隣町と仲良くしようという意識があまりないようにお見受けします。中国の兵法での「遠くと交わって近くを攻める」みたいな感じなのですが、今はやはり逆で、「近くと交わって遠くを攻める」みたいな、そういう発想の転換が必要かなというので、ちょっと一言申し上げました。

19ページには「まとめ」を書いております。今まで御説明したことでございますので、補足の説明は省略させていただきます。

参考資料はもう御説明しませんが、一応数字のつくり方のイメージとか何かのヒントになればということでおつけした次第でございます。

長くなりましたが、以上で説明を終わります。

○増田座長 どうもありがとうございました。三人の委員の方々から大変示唆に富むプレゼンをしていただきましたので、一旦ここで、委員の皆様方への御質問等ございましたらお受けしたいと思っております。ここからは自由に挙手で、それからオンラインの方は合図していただければ指名しますので、何かプレゼンの内容について分からない点等々ございましたら、御質問をお願いしたいと思います。どうぞ、お願いいたします。

それでは、久住委員、どうぞお願いします。

○久住委員 順番に大変いいお話をいただいたと思います。その対応をする受け手は、自治体の私の立場なので、私どもへのアドバイスのように聞かせていただきました。

和田委員にお願いです、私どもは経済活動復活とか、生活をもう一回、もういいのではないかと、元気にしようとかこういうことを今、いろいろとGo Toキャンペーンもそうなのですが、しているのですが、やはり、イベントをやろう、または9月19日にホールでの

定員はオーケーだという指示は出しましたが、実際に行うまたはそれを仕掛ける人たちは責任を取らせられるのではないかということで非常に怖がっている。ここを乗り越れないと経済の復旧もGo Toキャンペーンもすぐにはいかないということでもあります。

だから、私どもは今は、極端ならば市長が責任を取るからやろうぐらいの気持ちがないと動かない、これが地方の実態でありますので、先生から見て、今いろいろと経済に対する、もう一回活性化しようと、地域経済を活性化しようとかいろいろな形で出てくるのですが、やはり、こういう医療の御専門の立場で、私どももそれを本当に進めるというそのことを、どの程度、逆に3密を避けて大声を出さなければ、そして受ける立場、そして参加する立場がそれをすれば、ほとんど感染は生じないから思い切ってやろうというふうに言っているものかどうか。この辺りが現場としては今、一番悩むところですので、この点で少しアドバイスをいただければありがたいなと思っております。

○増田座長 今のは和田委員への御質問ということでよろしいですか。

○久住委員 はい。

○増田座長 それでは、和田委員、どうぞお願いします。

○和田委員 和田でございます。ありがとうございます。

本当にその辺りは難しいと思っております。様々なイベントがありまして、いわゆる地元でされるもの、または東京等近隣県から来られるもの様々あります。まずはそれぞれのイベントによる感染リスクを評価していただきたいと思っております。

「地域における感染状況に応じて」というのを私たち公衆衛生の者はよく使うのですが、それがなかなかこう、実際にされる方々には判断が難しいと思います。

地元で感染者がほとんどいなくて、その地元の生活圏の中でのイベントというのはそんなにリスクはないので、それはやはり実施してよいと思うのです。ですから、そこからまず始めながら、徐々に規模を広げていくという形が、一番やりやすいのだと思います。

ただ、これからの冬を迎えるに当たって、どうしても厳しい時期を迎える中で、企画をするにしてもやはり1か月前とか2か月前とか、もっと前から企画されることもあると思うのですが、その感染者が本当に増えた場合にはどこかでやめなければいけない。やめると当然ながらキャンセル代が出たりといったことも生じてくると思います。そうしたこともしながらですが、まずはその地元の中での生活圏での感染対策をしながらのイベントというものを少しずつ重ねながら、地元で慣れていく。

そして、当然ながら、やはり意識が地域によっても様々に違うと思いますので、そこはやはり丁寧にコミュニケーションしながらみんなで合意形成というふうに思うわけですが、やはりなかなか合意形成されるわけでもなさそうなので、小さなイベントを少しずつ重ねながらやっていただくのがいいのではないかなと思っております。

あともう1点だけ。あとは地元の専門家も、医療職は大体基本で分かりますので、地元の医療従事者を入れながら、されればできるところも多いのではないかなと思っております。

以上です。

○増田座長 ありがとうございます。

やはりあれですかね、今おっしゃったように小さなというか、いきなり大きなものをするのではなくて、小さなもので経験値を積み重ねるということでしょうかね。

○和田委員 はい、そう思います。

例えば、都道府県の中で見ると当然ながら感染者というのは当然ゼロではないというところもあったりすると思いますが、生活圏で見えていくと意外に少なかったりしますし、当然1人出たからといって全部やめる必要もなかったりします。その辺りは本当はもうちょっと地域を見ながらと思います。一方で、地域で例えば、神奈川県はマップを作っておられて、感染者の数が多いと少し赤くなったり黄色くなったり青くなったりするのですが、それは当初、我々の目から見ると、地域の感染状況を見ながらというのはいいなと思っていたのですが、一方で、それを出すことによってやはり県の中でもあそこの地域、赤い地域みたいな感じでの、少し差別や偏見にも類似するような反応があったりするというところで、それもやはり出し方といいますか、コミュニケーションの仕方をきちんとやらないと、出すことによって、どこからの人は来ないでくれみたいなことにつながらないようにしなければいけないと考えています。

○増田座長 どうもありがとうございます。

ここの部分でほかに何か御質問等はございますか。よろしいでしょうか。

それでは次に、総合戦略の改訂に向けた取りまとめの骨子、まだ骨子ですから非常に粗いし、それをたたき台にしていろいろ修正をこれから入れていこうということなので、そのところを事務局から説明していただいて、その後時間を取って、それにつきましては大社委員、久住委員という形で、あいうえお順で皆様方に御発言いただきたいと思います。そのときにほかの委員の方への御質問等もございましたら、あるいは先ほどのプレゼンについての少し補足的なことも含めて何かございましたら、御意見を賜りたいと思います。

それでは、事務局から、総合戦略改訂に向けた取りまとめ骨子の案について説明をお願いします。

○漆畑参事官 それでは、事務方のほうで簡単にまとめさせていただきました、パワーポイント1枚紙の資料5「地方創生有識者懇談会 とりまとめ骨子（案）」を御覧いただければと思います。

上の四角のところは現状認識的なものということで、「感染症による様々な影響」ということで、第1回でもいろいろお話しいただきましたのですけれども、我々どものほうでも少しデータなどをさらって記載してございます。

1つ目のポツが「地域経済・社会への影響」。

2つ目のポツが「国民の意識・行動変容」的なものを整理して、こういうものをまずは現状認識として整理した上で、下の「今後の地方創生の取組の方向性」に持っていくのかなと思っております。

下の四角囲み、方向性のところがございますけれども、4つのポツで少し整理しております。前回にいただいた意見なども少し取り込みながら記載したつもりでございます。

1つ目のポツは、「感染症による国民の意識・行動変容を地方へのひと・しごとの大きな流れにつなげていくため、テレワーク環境の整備など新たな日常への対応により地方の魅力をさらに高めていくとともに、地方への関心の高まりを踏まえ、暮らしの豊かさなど地方の魅力を東京圏に向けしっかりと発信していくことが重要」であるということをもとめさせていただいております。とにかく、地方の魅力みたいなものをこの新たな日常に対応してさらに高めていくことが重要ではないかということ、1つ目のポツにまとめております。

2つ目のポツは、特に感染症などで地方の産業などが非常な打撃を受けているのは本日のプレゼンでもございまして、前回もございましたけれども、地域経済、社会を立て直していく上で、人的なサポートというのがまた大事になってくるのではないかということ。兼業や副業、それから専門人材の活用なども含めた、特に東京圏の人材みたいなものを、しっかり人的にサポートしていくということなのかなと思っております。

3つ目のポツは、地域の課題解決や魅力向上に取り組むに当たって、各地域が自らの特色や資源を改めて認識していただくとか改めて発見していただく中で、感染症を踏まえて、特に自律的に各地域が取り組んでいくことも重要ではないかということかなと思っております。

最後の4つ目のポツは、これはちょっと横串的なベースの議論ですけれども、感染症への対応とともに地域の取組を支えていくための手段として、地方のデジタル化をさらに推進していく必要があるということかなと思っております。

これは事務方でまとめたものでございますけれども、本日のプレゼンテーション、それから次回予定されているプレゼンテーション、次回の御意見なども踏まえて、こういうものを肉づけしていきたいと思っております。

以上でございます。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは、ここから意見交換に入りたいと思いますので、今の事務局の説明内容も含めて、今日の三人の委員の方からのプレゼンもございましたので、最終的には今後の地方創生の方向性についてということになりますけれども、各委員に順次御指名させていただきますので、コメントを頂戴できればと思います。よろしくお願ひします。

それでは初めに、大社委員、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○大社委員 ありがとうございます。

疑問とか分からないこととかがあるわけではないのですけれども、お話をお聞きして感じたことは、一つは、特に会社なんかルールをつくる必要があるのだろうなということです。テレワーク規定みたいなものです。ここからこれは認めます、ここからこれはお金は誰々が払います、みたいなものです。プライベートと仕事の区別をつけるのが難し

いところをルール化して、基本的なフォーマットがあると、みんなそれに沿ってやりやすいというのがあるのかなと思ったのが一点です。

もう一つは、ある私の知り合いがですね、京都だったかに住んでいる方が、いわゆる国のお仕事で九州に出張に行かれました。実は九州に年老いた親御さんがいらっしゃって、毎週介護に通っておられた。九州への出張なので、そのついでに介護に行ってまた京都に戻ってこようと思ったら、それは駄目ですと言われたとの話です。この手の話は、政府に関連する様々な委員とかをされている方はみんな実感をお持ちかと思います。非常に厳格なルールで、こういう目的のために行ったのだったら、それ以外の目的でどこかに立ち寄りたりしては駄目ですというのがルール化されている。国もしくは行政サイドがその辺の柔軟な運用というのをやりますというふうに言うのも必要なのではないだろうかという気がします。企業ばかりに言うのではなくて、国も柔軟な運用をしましょうと。

最後に一つだけ感じたのは、実は私、皆さんが今会議されているそんなに遠くないところにいます。これまでなら、いやあなたはそんなに近くにいたのだったら会議室にいらっしゃいよ、と言われるのかと思いますが、罪の意識を持たずに近所でもテレワーク、オンラインで参加していいのだと思えるかどうかも大切です。

私が今そう思ったのは、田澤委員が最初の冒頭の御挨拶のとき「出席できずに申し訳ありません」という一言をおっしゃったからです。つまり、一緒に会議に出席しないと申し訳ないのだと、悪いのだと、やはり行くべきなのだというのが心のどこかにあるのかなと。その辺が変わって、つまりどこにいてもいいのだ。そして、こういう類のものは、隣の部屋でも、別に会議室に行かなくていいんだよ、というような、マインドというのですかね、その変化が起こると人の動きももっともっと変わっていくのかなというのが、ここまでの一つの印象であります。

ありがとうございます。私は以上です。

○増田座長 大社委員、どうもありがとうございました。

またいろいろ議論といいますか、ほかの委員の皆様方からも、今の意見も含めて触発された御意見をまた頂戴できればと思っておりますが、一わたり順次指名をしていきたいと思っております。

次に、久住委員、どうぞお願いいたします。

○久住委員 地方創生を実際にやる立場で考えていて、今、地下委員が言われたように、やはり大きな都市と、私の都市はさっきのですと10万人以下。でも、1,400ぐらいの自治体の数があるわけですね。そこに対応というのは、基本的にやはり違いがあるべきだし、そうしないと金太郎あめみたいに大都市と同じ方向を受けるとするのは基本的に無理があると思います。やはり雇用とか若者の仕事をつくってから、そして人が来るのだという、これは大きな都市でも受けられるだろうし、しかし本当に小さい都市は、それよりも地域経済、循環経済を何とか、出るのをストップして、人口が減るのは当たり前だけれども、人口が減っても要するに成り立って存在ができるという、すなわち一番はシビックプライド

を持たせて、そして個性のある地域をつくると。そういうのに興味がある人たちが集まってくる。私のまちはまさにそういう形で作ってきたのですが、そのような形のものを投げかけていくというところにしないとイケない。

今日は本当に経済都市と田園都市というふうに向ったし、まさにまた、田澤委員からはテレワークの話をしていただいて、企業サイドは非常に積極的というお話を聞いて大変ありがたいのですが、ではそれを受けられる自治体というのはどんな準備とどんな気持ちがあればやれるのかということで、テレワークでも企業のほうと個人のほうで違いがあるというお話でした。それに対して、私ども田園型の都市としては、個人を受けられるテレワークというのを考えたときに、どんな基本的なプラットフォームを私どもが用意すればそういうを受けられるのかという、そういうことをある程度指示をして、そして、ある程度準備をさせるというもので人が動くのではないかと思います。

今までは、私ども小さいまちにとっては高度な地方都市、そんなふうにして、指示を受けるのは本当に小さい自治体ができるのだろうか。一生懸命やるけれども、初めから雇用を生み出せとかいう形がスタートのような気がしましたので、それはなかなか体力が。逆に一部の都市にはできるけれども、ほとんどの都市には、自治体にはなかなか行かなかったという一つの見えるところは、そういうところにあったのかなと思っております。

端的にポイントだけをお話しさせていただきました。ありがとうございます。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、先ほどプレゼンをいただきましたけれども、地下委員から御意見を賜りたいと思います。よろしくをお願いします。

○地下委員 プレゼンでも長時間使ってしまったで大変申し訳ありませんでした。

田澤委員や大社委員がおっしゃっていたテレワークなのですが、私は逆に企業サイドの人間なので、やはりルールづくりというのと、あと、久住市長がおっしゃっているようなプラットフォームの標準化というのは必要だと思います。

今日、偶然なのですが、田澤委員が使っていたテレキューブも個人的に研究しようかと思っていただけで、例えば、ああいうものを標準的に置けばこの地域でもいいのですよとか。ただ、我々もまだ勉強中なのは、例えば企業によって恐らくセキュリティー環境とか全部違うと思うのですよね。だから、その辺の最低限の標準化と、あとは企業のニーズに応じた、これは企業側がカスタマイズするところで分けるのかなというのと、これはまた大社委員がおっしゃっていたプライベートとまさに仕事の切り分けというのが本当に難しく、在宅勤務というのはもちろん弊行もやっているのですが、在宅勤務のときにどこまで管理するのかとか、そういうのもルールが必要なのです。なので、例えば就業規定とかを、今ちょうど見直す必要があるとか、就業規定を変えない範囲で何ができるのかというのも対応していますので、恐らくそういう情報も、どういう形かは別として地方の方に発信しないと、受け手のニーズと違ったものをつくってしまったらあまり意味がないので、今の皆さんのお話を伺いながら、そういう新たな制度づくりの基本系

とかその情報共有とかを誰が進めるのかなというのをちょっと考えていた次第です。それがデジタル庁になるのか、経済団体が伝えればいいのかといった問題意識を持たせていただきましたので、ちょっと意見として申し上げました。

以上でございます。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは続いて、田澤委員、御意見を頂戴したいと思います。よろしく申し上げます。

○田澤委員 今のお話の中で、最初に大社委員のおっしゃったことですね。先ほどのお言葉があり、これから自分はその方針はやめようと思いました。ありがとうございます。

ただ、なかなかそれはやはり感じる場所があって、それをなくすためのことをやっていかないと対等に仕事ができないのかなと思いました。

今の案への意見としてお話ししたいことがあります。何かと申しますと、地方における体制整備というのはすごく分かりやすいのですけれども、やはり先ほど久住委員からのお話があったように、何をすればいいのか地域は多分いろいろ分からないところがまだまだあるのです。そのときに、例えばサテライトオフィスの箱を造るお金ができたといっても、とりあえず造ることしかできなかったとしたら、今までお話があったように、今回はいろいろな初めてのことがあるわけですね。テレワークも初めてだし、新型コロナも初めてだし、ワーケーションとは何だろうという状態で、物だけ先に造ってしまうと、方向性が違ってしまふ危険性があります。そういう意味では、地域に対して箱だけではなくて、やはりそういった情報とか、あるいはコンサルも含めてなのですけれども、しっかり。この中の下のほうに「自律的に取り組む」とありますけれども、今回、初めてのことが多くて自律的に取り組めないと思うのですよ。

ですから、そこの辺りをちゃんと地域のサポートをできるような、例えば予算を出すにしても、予算の範囲をサテライトオフィスとかの機器だけにしないで、しっかりコンサルとかあるいは地域の団体を支援できるような団体をつくることのできるようなお金もしっかり用途として。地域というのは書かれた用途をやはり第一に考えてしまうのですよね。ですから、例えば、こういう用途という中に、そういったソフトウェア関連もしっかり入れていただけるといいのかなと私は思っております。

例えば今、テレキューブの話が出ましたけれども、今は本当に皆さんがウェブ会議するようになったのです。今、地域でワーケーションを受入れていると、ワークの時間にウェブ会議の場所がないととても苦勞されるのです。ですから、別にこのテレキューブが答えだとは思ってなくて、ほかにもいろいろあるのですが、そういうものが必要であるという知識すらも地域になくて、広いワーキングスペースを造ってしまうと、後ですごく苦勞するようになるといったようなことも含めてしっかり情報提供というか、そういったノウハウを共有できる形を地域にお渡ししたい。

それともう一つは、地域への支援としてそれが重要である。

もう一つは、企業が動くための支援です。魅力を発信ではないと思っているのです。魅

力を発信して個人は動くかもしれないですけども、企業はなかなか動かないことを考えると、魅力ではなくて企業へのメリット、魅力プラスメリットというところで、例えば、先ほどの北見市の話でいうと、自治体から企業に何らかの支援が行くような、これもさっきと一緒に、そういうモデルがあるよとかこういったことを、直接企業には難しいかもしれませんが、そういう形を検討いただいてサンプルとして出していただければということ。

あと、ぜひ地域に貢献している企業を表彰するようなことをぜひ、この地方創生の視点からやっていただきたい。テレワークを導入している企業の表彰というのはいっぱいあるのですけれども、地域にこれだけ貢献しているんだということを表彰することで、そういう企業の企業イメージのアップですよ。それがこれからもっと必要だと思います。特に地方創生の視点からは重要ではないかと思いますので、そういったことも御検討いただければありがたいと思いました。

すみません、長くなりましたが以上でございます。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは続きまして、宮城委員から御意見を頂戴したいと思います。よろしく申し上げます。

○宮城委員 ありがとうございます。

私も主に20代、30代の若者たちの働き方の変化に日々向き合っている仕事をしていますので、今日の田澤委員や地下委員がおっしゃった、コロナ禍で人の動きが変わっていくということに絡み見通せる未来というものに関しては、大変共感するとともに、恐らく相当のスピードで加速していきだろかなということを実感しております。

例えば、大学生からすると、ある種、コロナ禍に生きる世代みたいな感じになっていると思うのです。例えば、地方でのインターンシップの授業を私たちはやっているのですけれども、そのエントリーが最大になったのです。これはある意味、実際にフィジカルに移動できないということから、若者たちが地域への目をより向けているという面もあったと思います。

そして、オールオンラインでやったのですけれども、オンラインによって、例えば企業からも何か負担感があったりとか、学生からも実際に現地には行けないのだったらということで人気は下がるかという予想もあったのですけれども、むしろ反響が大きかったと。また成果としての企業の反応もすごくよくて、その後、結局、例えば東京の学生が地域にインターンに行ったら、夏休みフルで頑張ったとしても、その後の関係性が継続するのが難しかったわけです。ところが、今は地域側もこのオンラインでやり取りできる基盤が整ったということで、その後も継続して、結局、関係人口として続いているわけです。

多分、卒業して就職して別の仕事を東京でやっていたとしても、ある種の関係人口であり、リソースパーソンとして地域とつながり続けるみたいなことが生まれていて、新しい関係性が地域と若者たちの間にできているということも感じています。

そして、彼らがやはり、さっき地下委員が非経済的な魅力ということもおっしゃって

ましたけれども、実際にその地域の自然環境だったり人の絆だったり、これまであまりその価値として認識をされてこなかったようなことに対してすごく魅力を感じているということも、彼らの反応を見ているとすごくビビッドに私は感じるのです。

申し上げたかったのは、さっき大社委員から、テレワークに対して申し訳ないという感覚を変えてもいいのではないかというお話があったのですけれども、私はこのそもそもの地方創生ということに関して、コロナがあったことによってパラダイムが変わったと思います。つまり地方というのは、地方ですけれどもすみませんみたいな。地方は困っていて、それを中央がサポートするというパラダイムからむしろその地方にこそ、地方にしかない豊かさがある、そこに対して人が動き始めているし、ある価値軸で見れば、やはりむしろ地方のほうが豊かであるというようなことを、よりフェアに捉えた価値観でこういう場が運営されていくということが、一つ大きなインパクトをつくり出していくのではないかなということも思いました。そういう意味での地方創生の第2期というのが、コロナがあったことによって、もう前提のパラダイムが変わったということを中心からむしろ発信していくみたいなことができたらいのではないかなということも思いました。

もう一つは、まとめていただいた今後の方向性ということに対して違和感はないのですけれども、やはりこれはもう一段ブレークダウンした形でポイントを示していくことがインパクトにつながるのではないかなと思っています。他の委員の皆様からも出ましたルールづくりとかプラットフォームという言葉もありましたが、その辺りまで踏み込んだ形の方向性を出していくべきだろうと思います。

例えば、「自律的に取り組む」という言葉、このワンフレーズとってもすごく奥が深いと思うのですけれども、これが一体どうすれば推進されるのかということに対する、それは仕組みなのかルールづくりなのか、何かしらの助成をしていくみたいな形でのこ入れなのか。そこに一歩踏み込んだ形で、今回出していくことができるというかなと思いますし、私自身も考えていきたいと思いますが、またこの辺りは、事務局としての御意見とかもあれば、お時間があれば対応させてもらいたいところでもあるかなと思います。

以上です。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、和田委員、どうぞお願いします。

○和田委員 和田でございます。

私からは、公衆衛生で特に感染症対策並びに、私は産業医と言われる、企業の中で健康管理をする医師を育てる産業医大という大学を卒業して、その後3年ほどいわゆる専属の産業医もしておりました。今も非常勤で企業の産業医をしております。そういった働く人の健康という面からお話を3点させていただきます。

1点目はテレワークに関してです。

テレワークについては、これは当初、緊急事態宣言のときに接触削減をとということで、かなり企業において進んだところもあったように思います。一方で、新型コロナに限って

言うと、アドバイザーボードといわれる厚労省の組織からも出しましたが、いわゆるオフィス仕事をしていたり、いわゆる電車に乗っている中でどんどん感染しているわけではないという情報も出しております。

ですので、テレワークに関しては、いわゆる働き方改革としてのテレワークは、私は産業医としてもどんどんできるところは推し進めるべきであろうと思います。一方で感染対策としてのテレワークに関しては、今後も場合によっては、その効果はどうかと問われてきた場合には、以前よりは、特に4月、5月よりは少しトーンが下がってくる可能性がありますので、テレワークは最近の中では大きなチャンスが来ているとは思いますが、そうした揺れ戻しみたいなところはちょっと考慮した上で議論をされるといいのではないかなと思います。

もう一点テレワークについて、もし後で、田澤委員からお話があればと思いますが、産業保健の観点から見ると、当然このテレワークは成果が上がってくるようであれば、より企業の中で根づいてくるとは思います。しかし、今は様々な課題がどんどん出ているところがあります。ですので、そこに対してはどんどんソリューションを出していかないといけない。やはり駄目だよねという形に戻らないように、様々な考えが必要だと思っています。

特に、中長期的に見ると、やはりキャリアアップだとかスキルアップだとか、こういうものが見えてこない、特に若い年代には不安を残すような要素になるのではないかと思います。

一方で地方創生ということで考えますと、久住委員からお話があったように、地方ですぐ雇用をつくりましょうみたいなのところは非常にしやすい面があると思いますので、地方創生としてはこのレポートの中では、テレワークという言葉は非常に大きなキーワードになることは間違いない。ただし、期待が増えているというところについては、どんどんソリューションを出していく必要があると考えています。

テレワークについてあと一つだけ。やはりテレワークできない仕事というのはたくさんあります。特に医療従事者だとか、いわゆるエッセンシャルワーカーといった人たちをどうするかといったことも報告書の中で、限られたところでも結構ですが、少し目配せしながら表現はしていただく必要があるのではないかと思います。これが1点目でございます。

2点目は、先ほど地下委員がおっしゃったところにも関連しますが、やはり地方のお隣同士の連携というものが非常に重要になってまいります。特に医療体制を含めて考えますと、広域での連携という中で連携していくことがとても重要になってくると思います。ですので、地方の魅力という中で、ぜひとも地方同士の連携というものを少し強調していただけるといいのではないかと考えております。

3点目は、人の移動に向けたことだとか人の受入れということについて、場合によっては久住委員にコメントいただければと思います。つまり人が移動する、都市から地方に行

くと。その中で、もともと生まれ故郷等であればうまく入り込めるのかもしれませんが、どうしてもそうでない場合にはなかなか苦勞するというのは、例えば、私は医師という仕事の中で地域の医師が足りないというところで地域に行きませんかという話はたくさんあるのですけれども、行った先で結構大変な目に遭ったというのはいろいろ出てきます。ですので、やはり二の足を踏むところがあるなどというのは私の年代でも思うところですので、やはり地域もいろいろな人を受入れていかななくてはいけない。

ただ一方で、今、結構多くの地方都市では外国人の労働者を受入れたりということで、むしろそういった面ではダイバーシティが進んでいるところもあるのではないかと思います。やはり地域もいろいろな人を入れていく素地をつくっていく必要があると思います。

一方で、この新型コロナに関して言うと、特に若い人たちが仮に行ったとしても、どうしてもやはりコンテンツ等々を考えますと、東京だとか都市におけるレジャーも含めたところというのはやはり魅力があるのは間違いありません。けれども、東京に行ったのだったらその後2週間自宅待機のような話が今までもある中で、人の移動を少し受入れながら感染対策をしていく。つまり感染者がいても広がらない感染対策を含めたところをやっていきませんか、外に出たらもう戻ってくれないというのがあるとなかなか厳しくなってくるなどと思いますので、そうした地域でのその人の受入れに関しての方向性といったものが、すぐにこれがもちろんできるわけではないと思いますけれども、道筋はあるといいなと思いました。

以上3点でございます。ありがとうございました。

○増田座長 ありがとうございました。

私も少しだけ申し上げておきたいと思うのですが、先ほど、地下委員からいみじくも自治体の中で東京には負けてもしようがないのだけれども、隣には負けたくないという心象風景のお話がありました。私も同じようなことを思っているのですが、ほかの方からも御意見がありましたけれども、要は地方の連携が今こそ必要であって、なかなかどうしてもできればフルセットというふうに地域の方々も思っているかもしれませんが、地方でうまく強みをお互いに補完し合うようなことをこれからしていくことがやはり求められると思います。これは首長さんもそうですし、それから、なお一層住民の皆さんの意識がそういう方向に向かうということが大事だと思うのです。

そういう中で、地下委員のプレゼン資料で、都市の類型別の分析等もございましたので、それなども見ながら、都市の力をどう伸ばしていくのかということを考えていく必要があるかなと思います。

たまたま統計を見ておりましたら、これは新聞にも出ていましたが、東京都の転出超過がここ3か月ずっと続いているということで、これはもう本当に初めてというか、ずっと昔はあったのでしょうかけれども、恐らく最近では全く初めてのことで、ただその転出先がやはり近隣の千葉とか神奈川とかそういうところであって、東京圏から外に行く動きに

はまだつながっていないということです。ここは、東京圏の外にどうつなげていくかということが大事ではないかと思うのですが、それはもちろん無理して経済に打撃を与えるということではないのですけれども、やはり国土全体を広く使うという意味からは、首都圏だけに固まるというのはいかがという観点が背景にあります。

それから、テレワークの関係は、もちろんこれからいろいろな労働法制も含めて環境整備が必要だと思うのですが、先ほど田澤委員のプレゼン資料でも、企業のオフィス等々についての動向のことも書いておりました。恐らく都心部のほうのオフィスはまだあまり動いていないのですが、聞きますと、事前にオフィスを小さくしたりするのに、契約では大体6か月以上前に言わないとそういうことができないということがあって、いろいろ判断されて、高い家賃を払うよりももう少しオフィスを縮小してテレワークにしたり、それから、郊外のワーキングスペースのほうに移していこうという動きはこれから出てくるのではないかなという気もいたしますし、今後のテレワーク等に伴うオフィス動向なども十分注視していく必要があるかと思っております。

それから、全体とすれば、いわゆる地方にはこういった3密回避ということで追い風のような動きがあるとは思いますが、しかしその一方で、地方側で動かないとやはり強い力には変わっていかないと思うのです。地方側でこれからどうしていくかと。先ほどお話がございましたけれども、企業にとってみれば地方の魅力、社員が地方で生活することの魅力がいっぱい出てくると思うのですが、企業単体として見ると、やはり企業側にとってどうメリットがあるかというのは、最終的にその経営トップが判断するときの意思決定、取締役会なんかを通すときの意思決定につながると思うので、企業として見てどういうメリットをこれから企業が感じるようなものにつなげていくのか。それは税であったり様々な面であると思いますが、通信環境だとかいろいろなことがあると思いますが、その辺りを考えて動きを現実につくっていくのかなと思っております。

まだ生煮えでございまして、ウィズコロナのときにいっぱい失敗も出てくると思うのですが、やることをいっぱいやっておいてポストコロナにつなげていくということかなと思います。ちょっと私のほうの簡単な意見を付け加えさせていただきました。

それでは、まだ少し時間がございますので、一わたり各委員の皆さん方から御意見を賜りましたけれども、さらに追加で何かございましたら、ぜひ御発言を賜りたいと思いますが、ございますでしょうか。何か合図していただければ指名いたします。

では、久住委員、どうぞお願いいたします。

○久住委員 和田委員のほうからちょっと振られましたので、先ほどの自治体の規模ということでは田園都市というふうになりますから、そちらに人が移動するときその地域に受入れられるのか、スポイルされるのではないかという心配ということでございました。これは地方創生の非常に大きなポイントなのだろうと思います。

私どもは逆に、田園都市の売りは、今回コロナが発生した後の1人目というのはすごいプレッシャーがかかって、隣の市で最初に出た人は転居しなくてはいけなかったという状

態もあったということです。私のまちでも何人か出たときにそういう可能性があったので、何回も市長からのメッセージということで、非難する立場ではなくて支える立場でということ随分言わしてもらいました。

それから、私自身のまちのことを申し上げますと、13年かけて、1地域1か所という形で11か所の地域コミュニティ組織を再生しました。我々は大学のほうで調べてもらって、その組織ができる前とできた後でソーシャルキャピタルのレベルが相当違うということがエビデンスで出されました。そういう強みを実は小さい都市は持っていたのだと。それを失ってしまったかもしれませんが、今回、地方創生をやるときに、田園都市の小さい町とか村は、それこそ強みなのだと。だから小さいまちほど新しく来た人を大事にするし、外人も大事にするし、そういうことを持つ町をつくろう、村をつくる、小さい自治体をつくろう。こういうことの方針ができると、これは一つのこれから日本全国の自治体の在り方としては、基本的なソーシャルキャピタルの高いという自治体をつくろうというのが強みなのではないかと思います。そういうところに人は住みたいと思うし、そういうところに行ってみみたいということになるのだと。そここのところをどうつくるかというのが最大のテーマではないかと思っております。

○増田座長 どうもありがとうございました。

お盆明けでしたかね、私は久住委員のところにお伺いしたのですが、ちょうどあの頃が1人目の感染者が出るか出ないかの瀬戸際でしたか。

○久住委員 1人目が出た後ですね。2人目が出たときは全く問題なくて、最初は少しというのがあったのですが、私のまちでやっている市のフェイスブックに漫画があったのですね。その漫画をそういう、例えば、1人目になったって誰でもなり得るんだから、そういうようなまちでいましょうというふうに取り上げられたら、全国にそれが広がって、NHKでも取り上げられました。そういうようなところでちょっとよかったなと思います。

○増田座長 私も以前、岩手の知事をしていたので、岩手もしばらくゼロだったので重苦しい空気があって、もう私も「絶対来るな」と言われて、1人目の感染差が同時期に違う場所で岩手は2人だったのですよね。あれ一人だったら苦しかっただろうなと思って、盛岡とか滝沢と宮古だったのでまだ多少。それでも非難が相当あったみたいです。やはりそういう未知のことなので、不安がここにあるとおりに出てくるので、そうした心象風景もよほど見ておかななくてはいけないなと思いました。

田澤委員、どうぞお願いいたします。

○田澤委員 田澤です。ありがとうございます。

先ほど、少し私の話に触れていただく方もいらっしゃったので、お話ししたいことがございます。和田委員のほうから、やはりこれからテレワークが勝負どころであると。やはり効果が出ないと、企業側にとっても地方で社員が働くあるいは雇用するということへのメリット、成果が出ないといけないということのお話がありました。

私も一つ、実は気にしていることがありまして、今、テレワークがコロナ禍で必要だと

いう流れの中で、でもテレワークだと時間管理ができない、テレワークだとプロセスが見えない、だから成果主義にしようとか、だからジョブ型雇用を増やそうとかという方向性が、何となく世の中で今感じているところがございます。

ただ、あまりにも成果主義と言ってしまうと、やはり大変な人たちが大変になる。時間ではなくて成果を見られるだけだといけないと思っております、やはりテレワークであっても時間管理をきっちりし、また、働く時間、働く場所、働くプロセスを、雇用する会社は把握すべきだと私は思っております。そういった安心感の中で、地方のサテライトオフィスで社員がしっかり働いてくれる。コストもあるいはいい人材も確保できるという絵を描いていかないと、働き方が自由だから地方でいいよねというのは、先ほどお話があったキャリアアップとかそういったものにもつながらないのではないかと感じているところがございます。

それから、もう一つ、大社委員からもお話がありました制度ですね。自治体の出張のときの柔軟性がないという話は私もすごく感じているところでありまして、企業でもまだまだそういうところが多くございます。

ちょっと画面を共有させていただきました。これは個別の資料なのですが、まずワーケーションとか企業が、地方に社員が働く環境をつくるためには、企業側がまずは出張旅費規定を変えていく必要があるのではないかと、半日時間有給とかをしっかりと入れて、今の就業規則を変えるほどではないのですが、そういった付則のところを考えていくことが必要かなと。そして第一歩としては、やはりブリージャーというのは出張先で、先ほどのように親がそばにいたらそちらへ寄って帰ってくるという柔軟性、ワーケーションでいうと観光になるのですが、そういったこともできるように少しずつ企業が変わっていく必要があると思っております。

その中で、地域とのつながりの中で福利厚生だったり社会貢献だったり人材育成の面で企業がお金を出してでもその地域に行きたいという、そういうものができていくという段階を踏んでいかないと、「箱はできました、いらっしゃい」ではなかなか来ないなと思っております。その中でも先進的な企業をモデルとして、先ほどの話にありますけれども、モデルとして目立たせていただくことで、きっといい循環が生まれるのではないかなと思っております。

すみません。途中でお話を入れさせていただきましたが、私としましては、やはり地方でしっかり働ける人材。地方で結構東京に行っていたけれども、帰ってきたいけれども仕事がないという人が仕事ごと、あるいは会社を辞めずに帰ってくるというのが地方創生において、東京のお給料を頂きながら地域で子育て、社会貢献をする究極の形だと思っておりますので、今回のこの動きの中で、ぜひともこういったところを目指していければと思っております。

以上でございます。

○増田座長 田澤委員、どうもありがとうございました。

今、大事なお話をされたのですけれども、確かに今はあちこちでジョブ型雇用で、これはコロナの前から言われたことでもありますけれども、そちらに切り換えようというお話があって、それとの絡みで成果主義、成果を評価するで、それはそれで一つ考えるべき点は非常に多いです。ただ、一遍にヨーロッパ型のそういう形に移らないという今までの日本の労働法制もある中で、今、田澤委員のほうでお話しされて私もそうだろうなと思うのは、やはりテレワークでも時間管理をきちんとする必要性と、それができるいろいろなアプリとかがあるようなので、一方で大事な議論は並行して行いつつ、今の会社の勤務体制の中で人事当局などが心配をして、テレワークではどうも駄目だというときの時間管理の難しさなんかはやはりきちんと解決をさせて、それでだんだん次の段階に移っていくことが大事なかなと思います。

今の田澤委員のお話の中では、その点についてはそんなことをおっしゃったのではないかなという理解をしました。

その時間管理の辺りはそんなことでよろしいですかね。

○田澤委員 ありがとうございます。

そのとおりでございます。時間だけを評価するべきでは当然ないのですけれども、成果のみも非常に大変なことになる。特に少子高齢化で働く人が少なくなる日本において成果だけを求めると、ダブルケアの人はもう夜中まで働かなくてはいけなくなる。そんな中で適切なテレワークを、私は成果主義でなくて「成果割る時間主義」と言っているのですけれども、時間当たりの評価ができるような社会になるというのが、ちょっと今日の話とは違うのですが、つついしゃべってしまいましたが、私的には望ましい。まさに今言っていたお話のとおりでございます。ありがとうございます。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、まだもう少し、あと5分ぐらい時間があるのですが、ほかの方から御意見はございますか。

それでは、宮城委員、どうぞお願いします。

○宮城委員 今日、地下委員のほうから主に経済的なインパクトの可能性についての話を可視化していただいたというのがすごく意義があったと思うのですけれども、きっとこれに近い形の経済が動く可能性あるいは人が動く可能性が、このコロナ禍からの立ち上がりということにおいて起きると私もとても感じています。ある意味、それをどう地域が各地域の基盤を整えたり魅力を発信することによって獲得していけるかという、自己変革のチャンスなのだというメッセージをうまくポジティブにこの場から発信できることはとても意義があることなのではないかと思いました。

そのときにどういう努力をしていくかということが問われているし、結構、今回のテレワークの話や関係人口の話などは、スタートラインがすごくフェアになる話だなと思っていまして、各地域が交通的アクセス等の便利さとか、もともと持っている観光資源だとかということが、ある種、言い訳ではないのですけれども、それでなんか諦めていたようなと

ころが、実は、関係人口の話ですとか、先ほど久住委員がおっしゃったソーシャルキャピタルみたいな話は、どの地域もほぼ同じようなスタートラインから努力をすることによってパワーを持つことができるという内容かなと思ひまして、そういう新しいチャンスも、実はこのコロナ禍というのはもたらしているというメッセージの下に、ではどういう努力をしていくかということを考えていくような流れみたいなものをこの場から発信していけるととても意義があるのではないかなということ、今日のお話を伺いながら感じました。

○増田座長 どうもありがとうございました。

最終的にどうまとめようそれを発信していくかという辺りで、またいろいろ考慮させていただければと思います。

それでは、大社委員はよろしいですか。

○大社委員 はい。

○増田座長 次回プレゼンしていただくことになっておりますのでよろしく申し上げます。

それでは、大体御発言もそれぞれの委員にさせていただきましたので、今日の会議はここで以上とさせていただきたいと思ひます。円滑な議事進行に御協力いただきましてどうもありがとうございました。

それでは、進行は事務局にお返しいたしたいと思ひます。

○漆畑参事官 ありがとうございます。

以上をもちまして、第2回「地方創生有識者懇談会」を終了いたします。

資料ですけれども、郵送を御希望の方はそのまま机の上に置いていただければ、事務局から郵送させていただきます。

あと、次回の懇談会は後ほど詳細を御連絡させていただきますが、同じく中央合同庁舎4号館の建物の共用第2特別会議室において、来週ですけれども、11月5日の12時半から14時半を予定しております。皆様、御参加のほどよろしくお願ひいたします。

本日は長時間、誠にありがとうございました。

○増田座長 どうもありがとうございました。オンラインの方々、委員の方々、ありがとうございました。